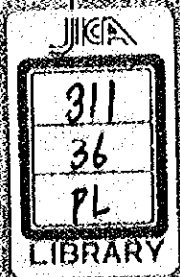
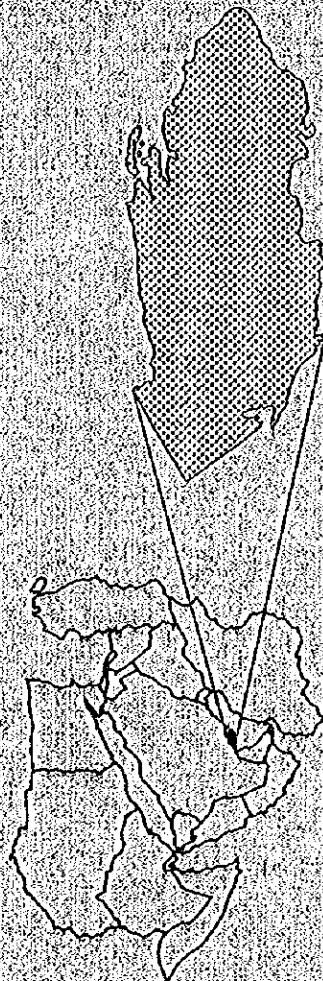


平成4年度

JICA 国別協力情報

カタール

STATE OF QATAR



国際協力事業団



国際協力事業団

24013

JICA LIBRARY



1099205(5)

24013

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

企画部長

鏡 武

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

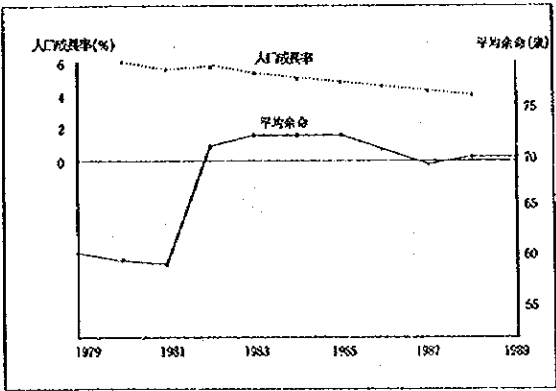
目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	4
2. 国家経済社会開発計画	6
3. 我が国との関係	7
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	8
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	8
3. 我が国の援助実績と動向	8
4. ファクトシート	13
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	16
2. 開発調査	17
3. 無償資金協力	18
4. 円借款	19

図表リスト

- 図- 1 カタルの人口
 - 図- 2 我が国の対カタルODA実績
 - 図- 3 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図- 4 分野別の研修員受入累積実績
 - 図- 5 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図- 6 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図- 7 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図- 8 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1990/91 年度 国家予算
 - 表- 4 部門別GDP成長率及び構成比

I. 概 況

1) 正式国名	カタール (State of Qatar)
2) 独立年月日	1971年 9月 3日 <旧宗主国> 英国
3) 政 体	首長制 <元首の名称> シェイク・ハムド・ファ・ビン・ハマド・アル・サーニ首長 (Sheikh Khalifa Bin Hamad Al-Thani)
4) 面 積	110千平方キロメートル (秋田県とほぼ同じ) (注1)
5) 首 都	ドーハ (22万人、1988年) (注1)
6) 気 候	海に囲まれているため、砂漠内陸地のような激しい日較差はみられず、一年を通じて高温である。5月から9月の真夏には夜間でも30℃程度にしか気温が下がらず、まさに灼熱地獄であるが、冬の夜間はかなり冷え込むこともある。雨量は少なく、年間総降水量は50ミリ程度であるが、冬季は雷を伴う土砂降りの雨で街中がぬかるみに化すこともしばしばである。湿度は高く冬季には100%に達することもある。
7) 人 口	<総人口> 約 42 万人 (1989年) (注1) <人口成長率> 4.8 % (1980~1990年) (注2) <平均寿命> 男 66.93歳 女 71.80歳 (1985~1990年) (注4)
図-1 カタールの人口  <p style="text-align: center;">出所 『世界人口年鑑』 1988 UN World Development Report 1981-1991 The World Bank</p>	
8) 言 語	<公用語> アラビア語
9) 民 族 等	カタール人の大半はアラブ人であるが、その総人口に占める割合は20%程で、パレスチナ人、イラン人、パキスタン人等の外国人労働者が多数居住している。
10) 宗 教	イスラム教徒が大半で、その中でも特に戒律の厳しいスンニ一派ワッハーブ信徒が90%を占める。シーア派は10%である。

11) 文 化	大半がイスラム教徒であるため、日々の生活はコーランの定めに基づいて営まれており、イスラム教徒に課せられた5つの勤行が忠実に実践されている。
12) 教 育	<p><義務教育> 小・中学校の9年間 (注3)</p> <p><就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 100% (1990年) (注2)</p> <p>中等教育: 100% (1990年) (注2)</p> <p>高等教育: N.A.</p> <p><識字率> 76% (1986年) (注3)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p><医師一人当たりの人口> 500人 (1984年)</p> <p><看護人一人当たりの人口> 196人 (1984年)</p> <p>石油収入の国民への還元策として社会保障制度の充実に力を入れており、医療費はすべて無料である。老齢年金や身障者年金の制度も確立されている。</p> <p>WHOの報告によれば、1988年現在でカタルには人口10,000人当たりの医師が20人、看護婦が51人で、これはアラブ諸国で最も高い比率である。</p>
14) 通 貨	カタル・リアル (1カタル・リアル = 36.67円) (注5) (1992年4月末現在)
15) 会 計 年 度	1月1日～12月31日
16) 略 史	<p>1971年7月 トルーシャル6首長国連邦結成</p> <p>1971年9月 独立</p> <p>アラブ連盟・国連加盟</p> <p>1972年2月 無血宮廷クーデターにより副アミール兼首相だったハリーフが首長に就任</p> <p>暫定憲法改正 (諮問会議設立)</p> <p>1972年5月 日本との外交関係樹立</p> <p>1973年5月 通貨制度確立</p> <p>1977年5月 1972年以来空席になっていた皇太子に現首長長男ハマドが就任</p> <p>1978年3月 国内石油会社完全国有化の布告</p> <p>1978年4月 バハレーンと国境紛争 (ハワル島)</p> <p>1981年5月 GCCに加盟</p> <p>1986年4月 領有地をめぐるバハレーンと武力紛争</p> <p>1987年11月 エジプトとの外交関係再開</p> <p>バハレーンと領土問題を国際司法裁判所に委ねることで合意</p> <p>1988年7月 中国と外交関係樹立</p> <p>1988年8月 旧ソ連と外交関係樹立</p> <p>1989年7月 内閣改造</p> <p>(注) GCC: サウディ・アラビアの提唱により1981年に設置された、湾岸の首長国6カ国からなる地域協力機構。</p>

17) 政 治	<p><内政></p> <p>国内政治の重要課題は、外国人及び支配層に属さない低所得層のカタル人の取り扱いである。前者については、外国人の出入国管理、労働許可制、治安対策等の強化により対応し、またカタリゼーション（外国人の占めるポストのカタル人化）を推進している。後者については、諮問委員会を通じ、支配層と国民間の相互の疎通を図ることに努めている。しかしながら、主要な収入源である石油収入が大幅に落ち込み、経済状況が悪化していることから、政府は民生安定のため、従来にも増して慎重な政策運営を行っている。</p> <p>また、国の規模にあった国内の重化学工業化は一応一段落していることから、政府は中小企業の育成や農漁業の振興など国内経済の多様化を図っている。</p> <p><外交></p> <p>カタル外交の基本方針は以下に示す通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アラブの団結と調和をモットーに全アラブ諸国、イスラム諸国及び非同盟諸国との連帯を強化する。 ・一国単位での経済・国防の発展・強化が難しいため、湾岸協力会議（GCC）を通じサウディ・アラビアを基軸とする善隣外交を推進する。 ・湾岸諸国の政治的統一の基盤となる経済的統一の必要性を強調し、湾岸工業諮問委員会（GOJC）を通じて域内産業の相互調整・強調を図ること、等。 <p>しかし88年には、従来GCC追随型の外交ではなく、独自に旧ソ連・中国との外交関係を樹立するなどの動きもみられた。</p>
18) 軍 事	<p><国防予算> 9億 3,407万ドル（1991年推定）</p> <p><兵 役> 志願制</p> <p><総兵力> 現 役： 7,500人 （陸軍 6,000人 海軍 700人 空軍 800人）(注6)</p>
19) 我が国との協定	なし
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">外 務 省</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div> </div>	

出所 (注1) 『イミダス』 1992 集英社

(注2) The World Bank Atlas 1991 The World Bank

(注3) 『世界各国便覧叢書』 中近東編 1984

(注4) 『ワールド・イミダス』 1992 集英社

(注5) 東京銀行調べ

(注6) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

カタルの経済は政府主導型経済であり、国内経済は政府歳出に、政府歳入は石油収入に大きく依存しているため、石油収入の減少による打撃は大きい。また、国内労働力は外国人労働者に大きく依存している。

石油依存の経済体制から脱却し、多様な経済基盤を作ることが最重要課題であり、重化学工業化が一段落したため、軽工業、農業の開発に力点を置いている。ポスト石油の国家収入源としてノースフィールドガス田開発が今後の最大懸案事項となっている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
GDP (百万ドル) (注1)	4,060	4,077	N. A.
名目GDP成長率 (注2)	10.9 %	7.4 %	13.8 %
一人当たりGNP (ドル) (注1)	11,610	9,920	N. A.
消費者物価上昇率 (注3)	1.6 %	3.8 %	3.9 %
失業率	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万QR) (注4)	1,140	690	760
輸出額 (百万QR)	2,040	1,600	1,710
輸入額 (百万QR)	900	910	950
経常収支 (百万ドル) (注4)	- 132	- 420 ※	N. A.
対外債務残高 (百万ドル) (注4)	724	N. A.	N. A.
外貨準備高 (百万ドル) (注4)	618.4	474.5 ※	N. A.

※ 9月末実質値

出所 (注1) The World Bank Atlas 1988-1990 The World Bank

(注2) Country Report : Bahrain, Qatar, No.2 1992 EIU

(注3) International Financial Statistics Yearbook 1988-1990 IMF

(注4) 『中東・北アフリカ年鑑』 中東調査会

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	0.8 %	53.1 %	46.1 %
産業別成長率 (注1)	N. A.	N. A.	N. A.
産業別雇用 (1986-1989) (注2)	3.0 %	28.0 %	69.0 %

出所 (注1) Country Report : Bahrain, Qatar, No.2 1992 EIU

(注2) Human Development Report 1992 UNDP

(2) 国家財政

7) 財政政策

1983年以後続いた財政赤字がさらに86年の石油価格の大幅な下落により増大した。政府は緊縮財政政策をとったが、支出の急激な増加や原油収入の大幅な減少により、財政赤字も増加し、対策としてプロジェクト関連工事の実行繰り延べ、外貨の取り崩しなどを行った。

4) 政府財政

1988年～89年度の国家予算は歳入17億ドル、歳出34億ドルと、前年度（15億ドルの赤字）に続き大幅な赤字予算が組まれた。これは資本支出を維持し、国内不況を回避するためであり、赤字は外貨準備の取り崩しで補う予定であった。この予算は原油価格の上昇を期待しないこととして作成されたものであったが、予算に計上された原油価格（推定16ドル/バレル）に比べ、88年の平均原油価格は13ドル/バレル強に推移したため2.5億ドル相当の収入減になったものと考えられる。このため政府は、プロジェクト関連工事の実行繰り延べ等により（過去3年間のプロジェクト関連の予算実行率は50%前後）歳出を抑えたものと思われるが、最終的な外貨取り崩し額は10億ドル以上になったものと推定される。公共事業関連では元々政府支出は緊縮財政を組んでいる上に、支払いの遅延がある等、民間部門の活動にとって圧迫要因となっている。

表-3 1990/91年度 国家予算

歳入項目	1990/91年度 (100万Q97)	比率 (%)	歳出合計	1990/91年度 (100万Q97)	比率 (%)
歳入	7,786	100.0	一般支出	9,920	84.7
歳入合計	7,786	100.0	資本支出	1,789	15.3
			歳出合計	11,709	100.0

出所 『中東・北アフリカ年鑑』 中東調査会

(3) 国際収支

1987年の輸出額は原油価格の回復もあり、約20億ドルと前年比7.3%増加した。一方、輸出額は前年並の11億ドルとなり、貿易収支は9億ドルの黒字を計上、前年比18.1%増加した。但し水準的には低く、5年間（82年5億ドル強）で65%強減少した。貿易外収支は10億ドルの赤字であり、これにより国際収支はカタル史上初めての赤字を計上した86年に引き続き、1億ドルの赤字となった。

88年については原油価格が年間を通じ低迷した結果、貿易収支はさらに悪化し、国際収支も3年連続の赤字になった。

7) 貿易収支

国家収入の90%を石油収入に依存しているカタルにとって貿易収支は常に黒字である。1980年初頭までは大幅な黒字であったが、原油輸出の縮小、原油価格の下落などにより黒字幅は縮小傾向にある。

4) 対外債務残高

カタルは従来からの慎重な財政政策のため、対外債務は極力抑える方針を取っていた。しかし、1989年に入り初めて国際資本市場に参入し、ノースフィールドガス田開発のための資金として4億ドルのユーロローン調達した。

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

カタールでは中長期の経済開発計画は作られておらず、開発支出は単年度予算に基づいて行われている。

1973年、20年間にわたる国家開発基本方針が政府により承認された。その内容は豊富な石油収入を背景として社会的、経済的インフラ整備を進めると同時に石油依存型の経済体質から脱却するため経済基盤の多様化を推進することである。

(2) 現行の開発計画

1989年5月に新しく設立されたThe Supreme Council for Planning (国家開発計画のための最高評議会) が開発計画を作成した。

7) 目標

石油依存型の経済体質から脱却するための経済基盤の多様化の推進。

4) 課題

- ① 工業化プロジェクトを推進するためのインフラ整備
- ② 重化学工業部門の推進
- ③ 農業開発
- ④ 軽工業の育成
- ⑤ 民生用の社会資本の充実

表-4 部門別GDP成長率及び構成比

単位：百万QR、1ドル=4.6378QR

	1986年		1987年		1989年	
	金額	%	金額	%	金額	%
石油部門	11,330	45.3	5,630	30.3	7,117	29.4
非石油部門	13,678	54.7	12,950	69.7	17,091	70.6
第一次産業	206	0.8	241	1.3	238	1.0
工業	1,829	7.3	1,847	9.9	3,144	13.0
電力	165	0.7	359	1.9	368	1.5
建設業	1,411	5.6	1,086	5.8	1,152	4.8
商業・飲食業	1,506	6.0	1,172	6.3	1,457	6.0
ホテル						
輸送・通信	480	1.9	412	2.2	667	2.8
金融・保険	1,919	7.7	1,958	10.5	2,350	9.7
不動産						
その他	6,162	24.6	5,875	31.6	7,715	31.9
サービス業						
	25,008	100.0	18,580	100.0	24,208	100.0

出所 カタール中央統計局

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業・漁業	①品種の改良 ②耕地面積の拡大 ③放牧地の確保 ④農業技術者の養成及び外国からの受け入れ ⑤漁業技術の改善 ⑥漁業環境の整備	①水資源の不足（年間雨量は100ミリ以下） ②水資源の塩分濃度の上昇 ③環境汚染 ④湾岸戦争による海上汚染
(2) エネルギー資源	①ポスト石油としてのノース・フィールド天然ガス田開発	①技術的問題・湾岸戦争による工事の遅れ
(3) 工業	①ノース・フィールドガス田開発に伴う関連産業の育成 ②アルミニウム製錬所建設 ③メチル・アルコール・プラント建設 ④民間企業による軽工業の促進	
(4) 電力・水	①水資源確保	①乏しい降雨量
(5) 通信・運輸	①港湾混雑の解消 ②新空港開港 ③通信網の拡大	

3. 我が国との関係

日本は1971年のカタル独立とほぼ同時にカタルを承認、翌72年には外交関係を樹立して、その後73年12月の三木特使のカタル訪問、74年の日本・カタル合弁カタル製鉄所設立を契機として、両国関係は急速に緊密の度を増してきた。特に第1次石油危機後、カタルは積極的に国内開発を進め、開発への貢献度に応じて石油の供給先を決定するという方針を打ち出したことから、日本は積極的にカタルに進出し、両国の協力のシンボルと言われるカタル製鉄所建設を初めとして、プラント建設やホテル、大学の建設、都市計画など多岐にわたりカタルの国内開発に協力してきた。84年には日本・カタル合同委員会が発足し、88年には東京で第2回会合が開かれ、二国間関係のレビューと技術協力を中心とする議題につき討議が行われた。

貿易面では、88年まで13年間カタルの貿易相手国として、輸出、輸入ともに第1位で、日本の大幅な入超が続いている。カタルからの輸入品は、ほぼ100%原油であり、77年頃から急増した。一方、カタル向けの輸出品はその9割近くが重化学工業品であり、特に輸送機械や電気機械を中心とした機械機器がその大半を占めている。しかしながら、カタルの石油収入の落ち込みに加え、急激な円高の影響により日本からの輸入は減少傾向にある。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

カタルは産油国で人口も少なく、一人当たりのGNPも約1万ドルと高い水準に達しているため、非援助国というよりも援助供与国である。但し産業構造を多様化し、経済の石油依存度を引き下げるため、あるいは人材の開発を進め、労働生産性を向上させて人的資源のより効率的な利用を図るために、技術面で先進諸国や国際機関から援助を受けており、また民間ベースで直接投資、輸出信用を受けている。

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

DAC諸国は1989年支出純額で302万ドルの二国間ODAを供与しており、これは全て贈与である。日本が81.5%を占め最大の援助国となっている。

(2) 国際機関等の援助

国際機関は1989年支出純額で75万ドルのODAを供与している。これは全て技術協力であり、国連開発計画（UNDP）が60.0%を占めている。

3. 我が国の援助実績と動向

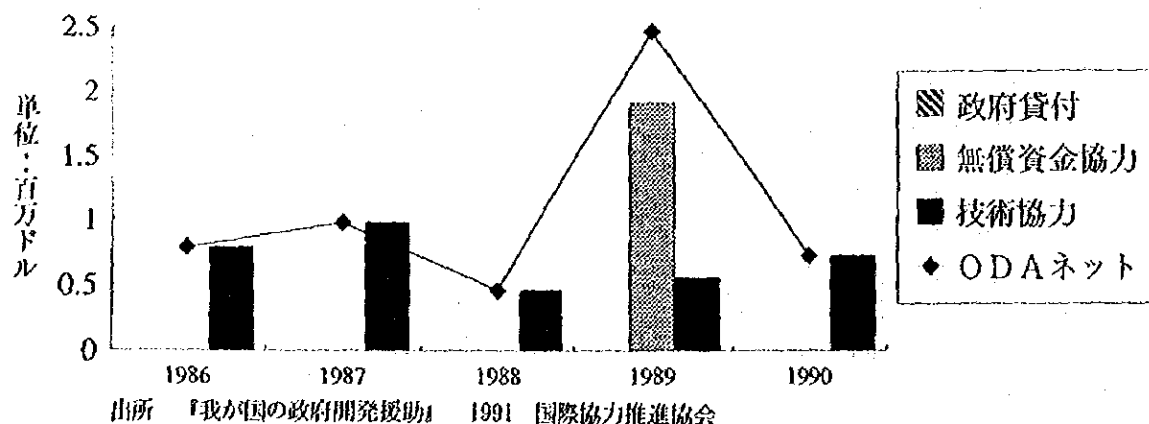
(1) ODA総論

我が国のカタルに対する援助は、1989年度にペルシャ湾の安全航行確保のための電波航行援助施設の設置に対して災害緊急援助を実施した以外は、ほとんどが技術協力である。70年代までは援助額も少なく、78年の援助額は7万ドルにすぎなかったが、80年代に入り増加し始め90年には72万ドルの技術援助を行い、カタルの二国間援助の約80%を占める最大の援助国になっている。

(2) 技術協力

技術協力の内容としては、通信・放送等の分野における研修員の受入や、日本からの各種専門家の派遣、機材の供与などが行われている。1990年度までの累計実績で専門家派遣24人、研修員受入61人、機材供与21.1百万円、開発調査1件、調査団派遣32人であった。また、ペルシャ湾岸における環境汚染問題に対しては、油防除資機材の送付、流出原油防除・環境汚染対策調査団の派遣、マングローブ植林専門家の派遣を実施した。84年4月、ハリファ首長の訪日を機に高級事務レベルの日本・カタル合同委員会が設立され、85年3月ドーハで第1回会合、88年9月には第2回会合が東京で開催された。同会合では二国間関係のレビューと技術援助を中心とする議題につき討議が行われた。

図-2 我が国の対カタルODA実績



7) 研修員受入

研修員受入については、計画・行政、公共・公益、鉱工業等の分野を中心に、1990年度は7人を受け入れた。

8) 専門家派遣

専門家派遣については、開発計画、通信・放送、水産等の分野を中心として、1990年までの累計で24人を派遣した。

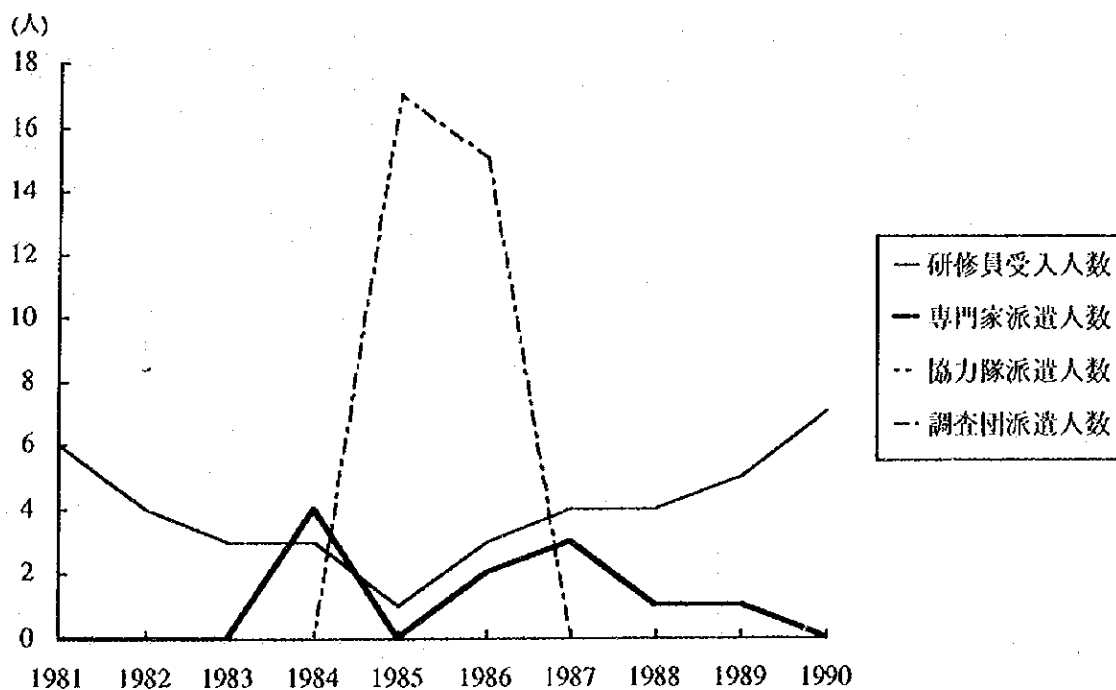
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

1) 開発調査

開発調査については、従来協力の件数は少なく、1985年度から87年度にかけて「ドーハ市地方排水対策」1件を実施して以来、行われていない。

図-3 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-4 分野別の研修員受入累積実績
(カタル)

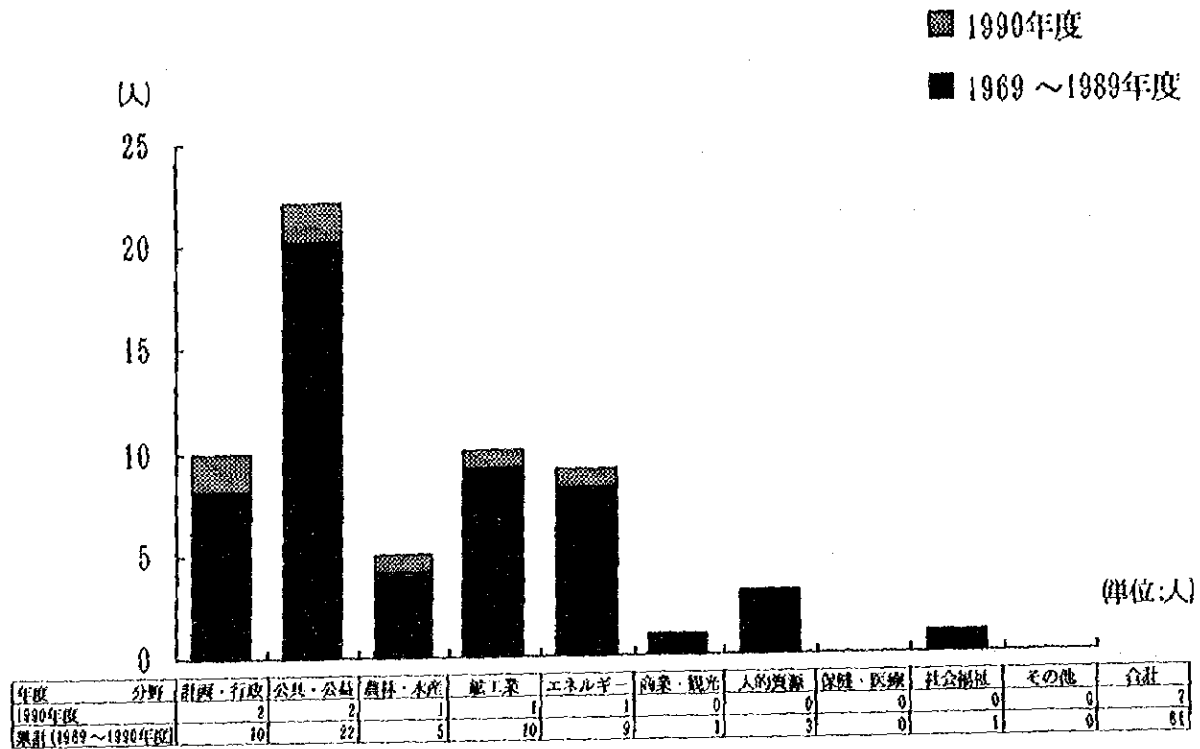


図-5 分野別の専門家派遣累積実績
(カタル)

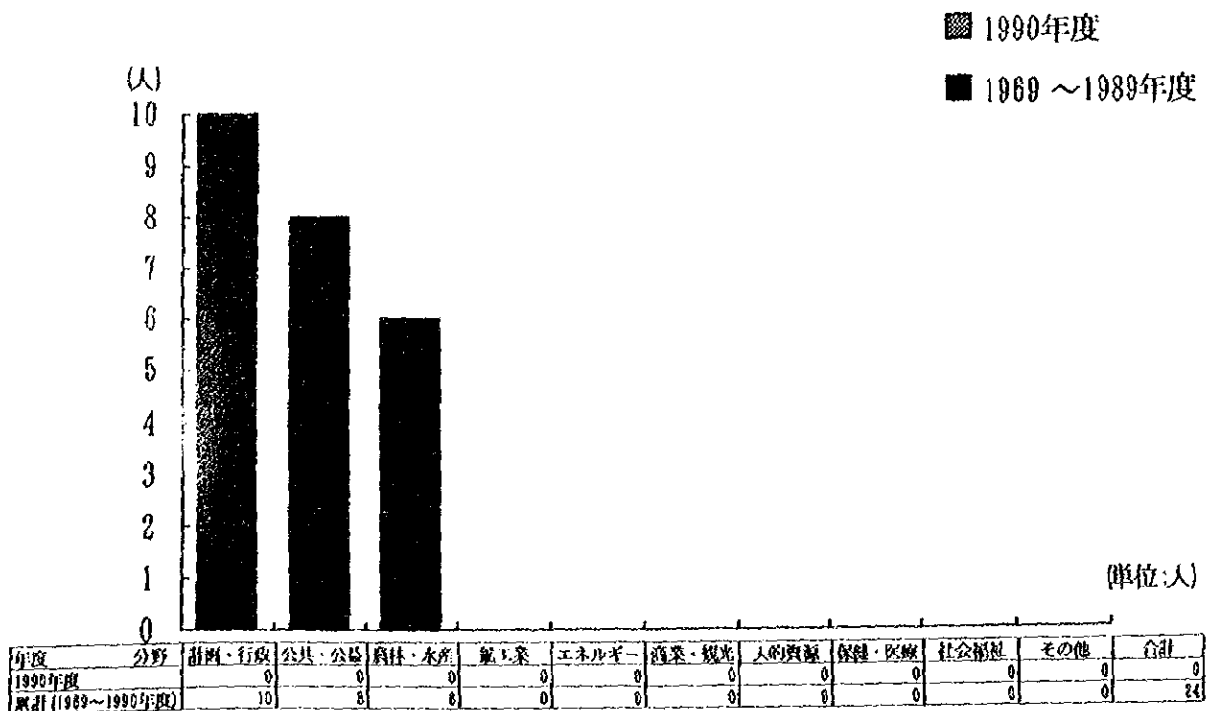


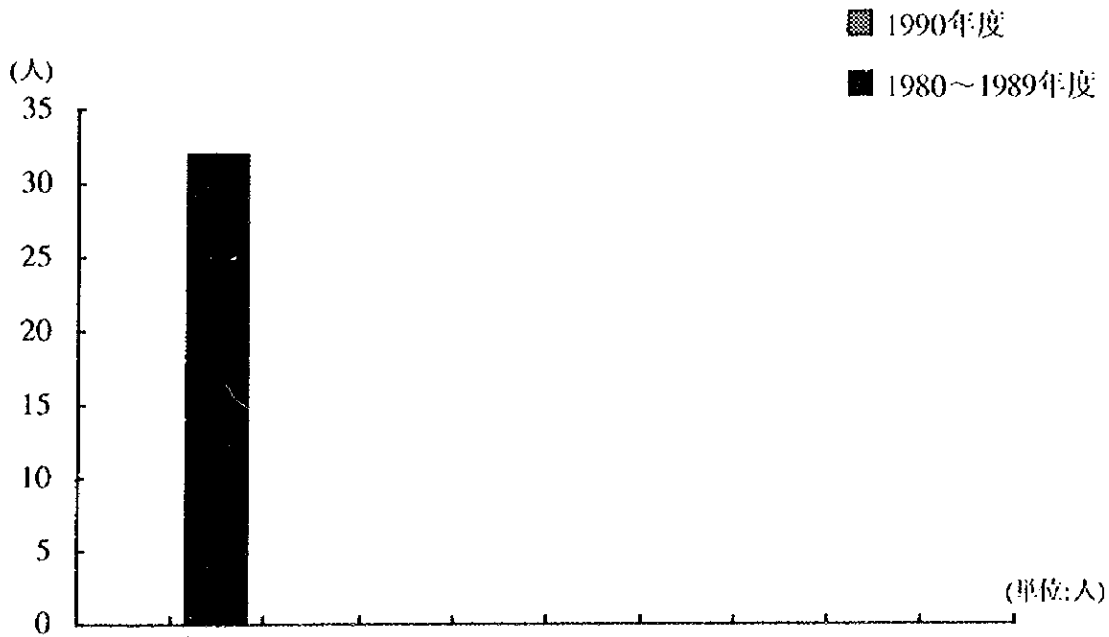
図-4, 5 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 (国際協力事業団)

図-6 分野別の協力隊派遣累積実績
(カタル)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-7 分野別の調査団派遣累積実績
(カタル)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1980～1990年度)		0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	32

図-6, 7 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

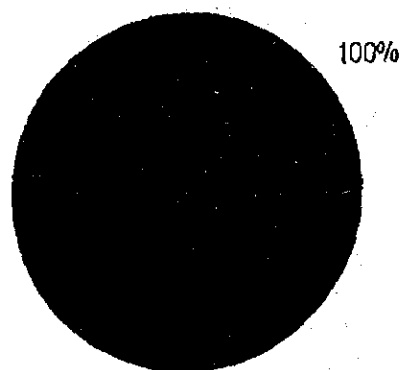
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、1989年度にペルシャ湾の安全航行確保のための電波航行援助施設の設置に対して2.64億円の緊急援助を行った。

(4) 円借款

円借款については、カタルに対して1990年度まで供与されていない。

図-8 分野別の無償資金協力累積実績
(カタル)



総件数 1件

■	計画・行政
▨	公共・公益
▩	農林・水産
▧	鉱工業
▦	エネルギー
▥	商業・観光
▤	人的資源
▣	保健・医療
▢	社会福祉
□	その他

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

カタル国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		637 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 I. ドーハ市地方排水対策	1 件 1 件 (85年度～87年度)		継続 (うち終了)	件
				新規	件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件		継続	件
				新規	件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了)	件
				新規	件
個別専門家派遣	24 名 (開発計画・行政 水産 環境衛生 経済インフラ)	42 % 21 % 17 % 17 %		3 名 継続 1 名 新規	1 名 (長期) 0 名 (短期) 2 名 (長期) 0 名 (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件		継続	件
				新規	件

(1) 技術協力実績

カタル国 に対する国際協力事業団事業

累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	件	百万円
医療特別機材供与	件	件	百万円
研修員受入	一般	61名	36%
	経済インフラ （並工業 開発計画・行政）		16%
	青年招へい 国際機関	0名 0名	16%
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件	継続 新規	件 件
	青年海外協力隊	名	% % %
移住事業			
開発投資	件	件	百万円
緊急援助	1985年度～1990年度実績	件	件

カタル国 に対する資金協力実績

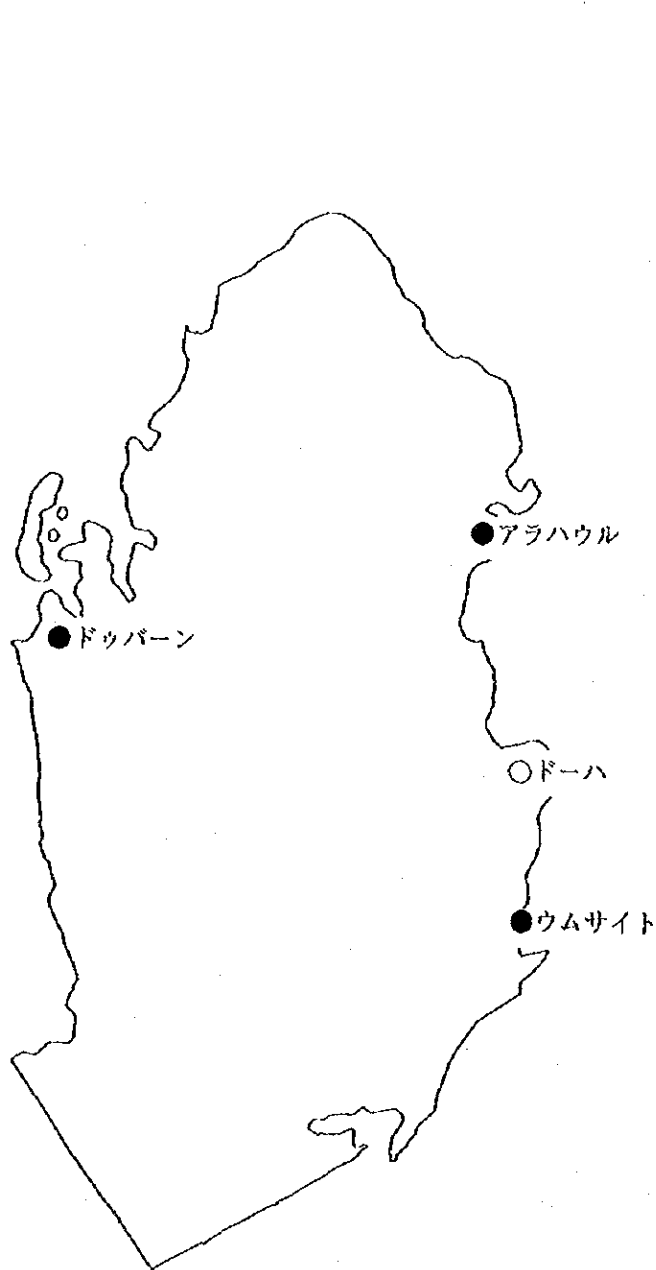
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	0件		0件	
1986年度	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()
1987年度	0件		0件	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1988年度	0件		0件	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1989年度	1件	2.64	0件	
	1. 災害緊急援助(電波航行援助施設建設協力)	2.64	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1990年度	0件		0件	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

[1974~1991年度]

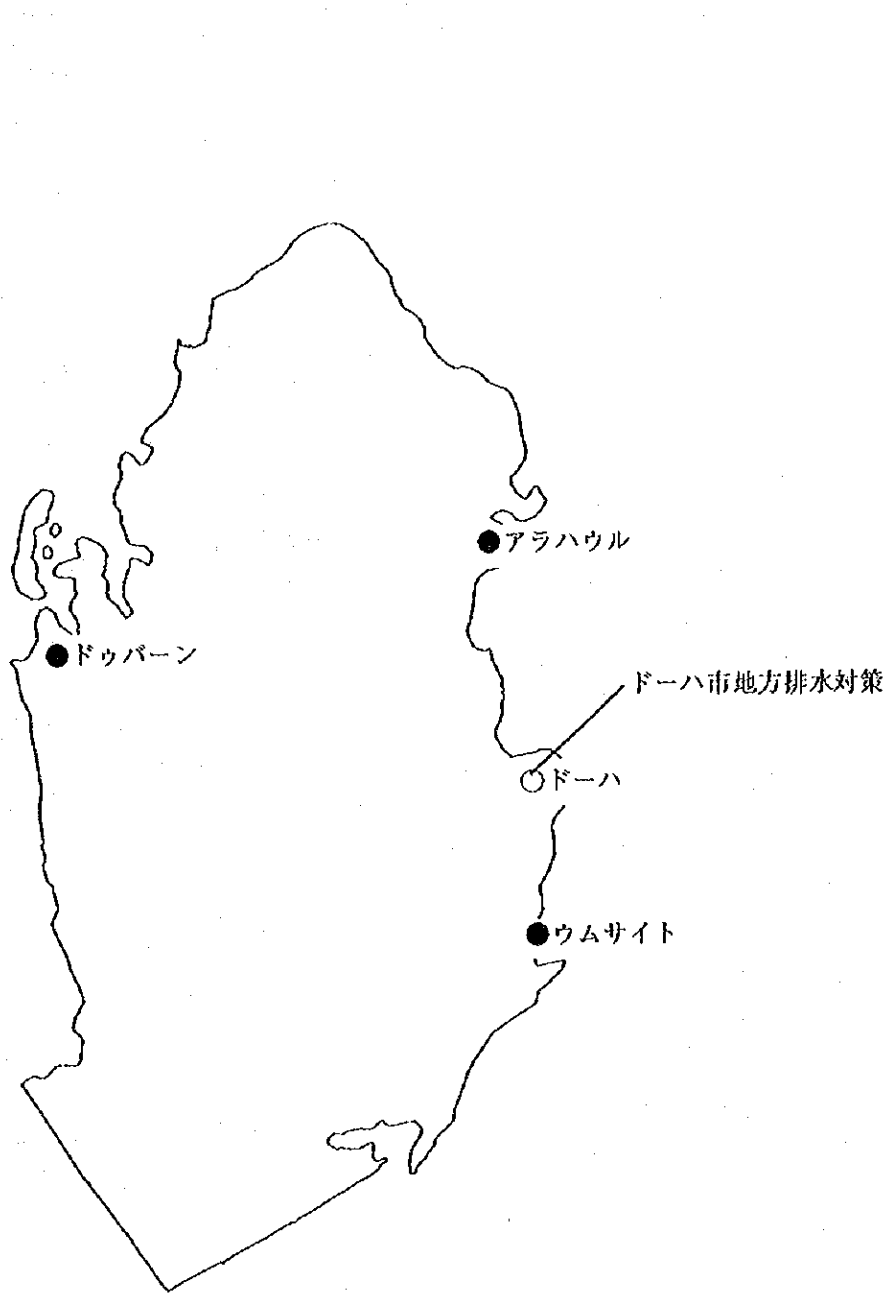


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

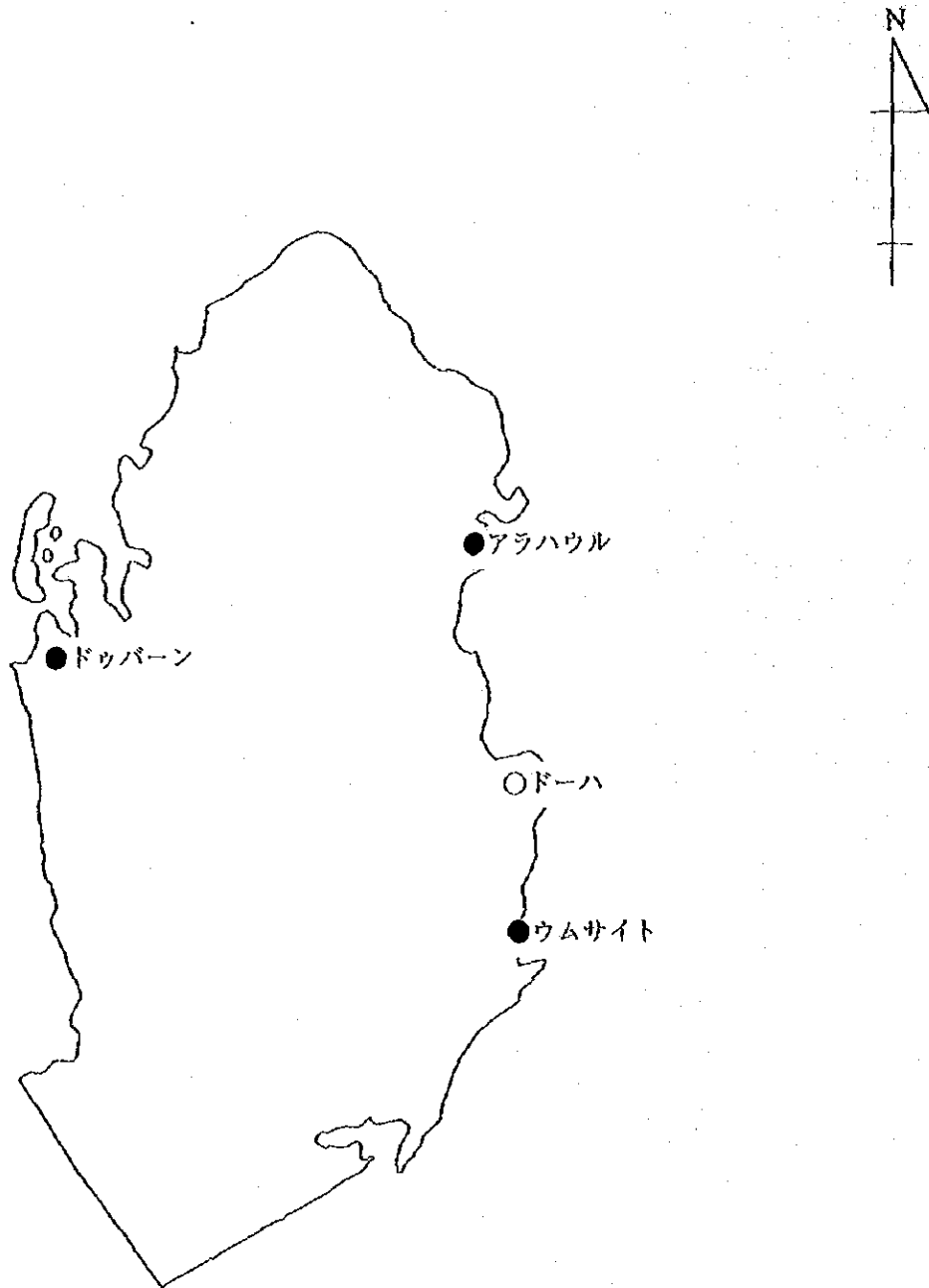
[1974~1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月1日
現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



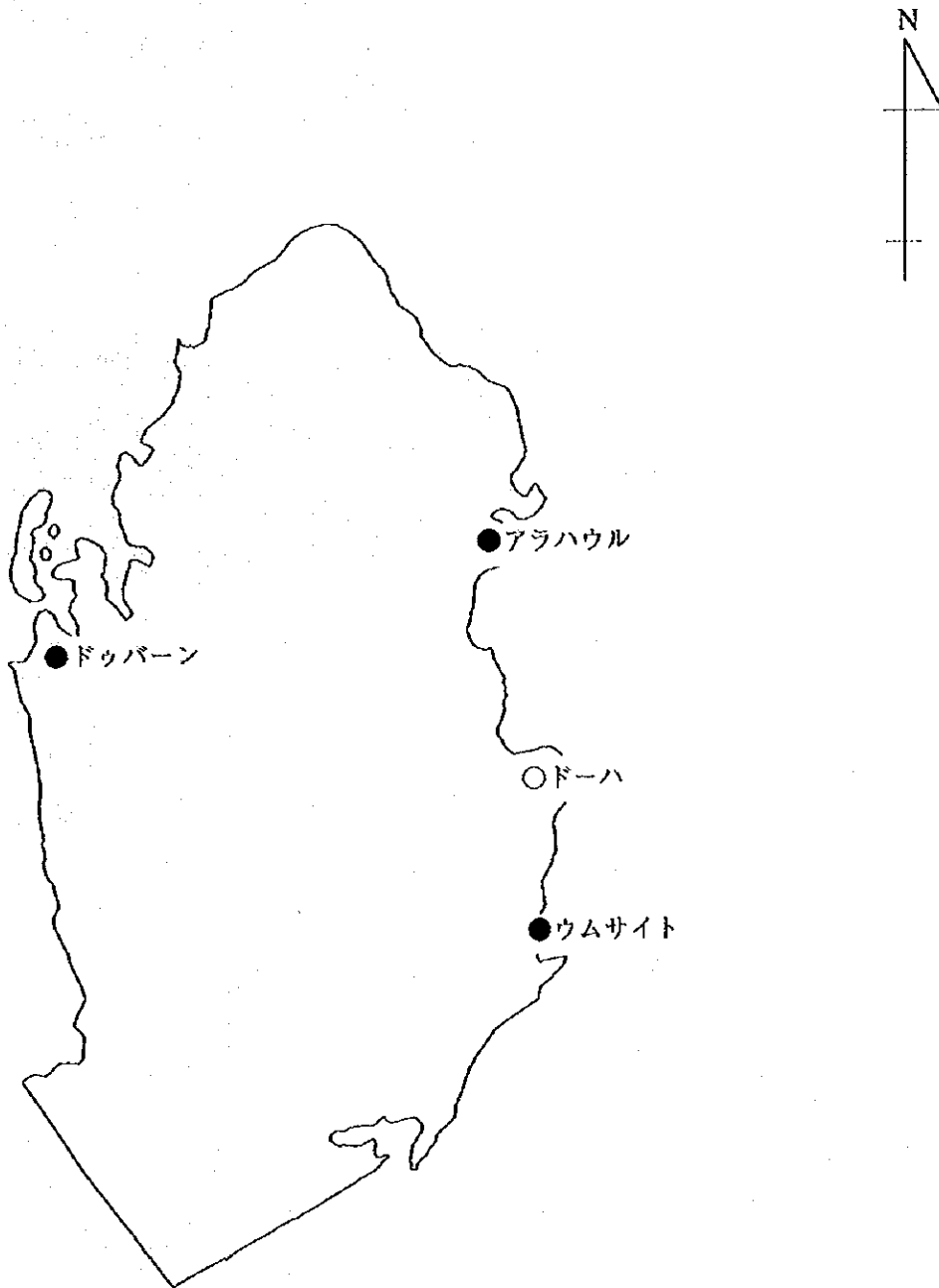
<広域>

災害緊急援助（電波航行援助施設設置協力）

注）・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

< 参考資料一覧表 >

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	イミダス, 1992 世界各国便覧叢書 (中近東編), 1984 ワールドイミダス, 1992 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 任国情報: カタル, 1991 The World Bank Atlas, 1991	集英社 日本国際問題研究所 集英社 東京銀行 メイナード出版 国際協力事業団 The World Bank
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	中東・北アフリカ年鑑 カタル国概要, 1990 世界年鑑, 1992 任国情報: カタル, 1990 カタルの経済社会の現状, 1979 Country Profile: Qatar, 1991-92 最新世界各国要覧, 6訂版	中東調査会 外務省 共同通信社 国際協力事業団 国際協力推進協会 E I U 東京書籍
2. 国家経済社会開発計画	カタルの経済社会の現状, 1979 Country Profile: Qatar, 1991-92 カタル国概要, 1990 中東・北アフリカ年鑑	国際協力推進協会 E I U 外務省 中東調査会
3. 我が国との関係	カタル国概要, 1990 任国情報: カタル, 1991	外務省 国際協力事業団

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992 世界現勢, 1991 カタールの経済社会の現状 カタール国概要, 1989.9	国際協力推進協会 OECD 平凡社 国際協力推進協会 外務省
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992 国際協力事業団年報, 1991	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●カタル圏